



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 M I Tホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4016 URL https://mit-hd.co.jp
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）増田 典久
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役経営推進センター長 （氏名）三方 英治 TEL 043-239-7252
半期報告書提出予定日 2026年7月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	2,472	△5.5	108	△15.3	105	△15.3	59	△26.1
2025年11月期中間期	2,615	2.9	128	17.0	124	21.9	80	30.4

（注）包括利益 2026年11月期中間期 56百万円（△29.9%） 2025年11月期中間期 80百万円（30.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	29.79	29.30
2025年11月期中間期	40.55	39.75

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	1,879	721	38.4
2025年11月期	2,106	723	34.3

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 721百万円 2025年11月期 723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年11月期	—	0.00	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年11月期配当金の内訳 普通配当 26円 記念配当 4円

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	11.4	285	68.4	277	70.9	172	81.3	85.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年11月期中間期	2,130,400株	2025年11月期	2,126,200株
2026年11月期中間期	130,050株	2025年11月期	130,050株
2026年11月期中間期	1,998,121株	2025年11月期中間期	1,987,236株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日）におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続、国内外の金利動向や為替相場の変動に加え、中東情勢の影響による資源価格及びサプライチェーンへの影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、労働人口の減少やDXの進展に加え、AI技術の普及を背景に、企業における業務効率化や生産性向上を目的としたIT投資需要は、引き続き底堅く推移するものと見込まれます。また、IT技術を活用したサービスの開発に携わる高度な専門知識やスキルを持つ人材の需要は、今後さらに高まることが予測されています。

このような環境の下、当社グループは、システムインテグレーションサービスにおいては、上流工程を担うプライム案件の拡大や技術者単価の向上、技術者の最適配置による生産性向上に取り組むとともに、AI等の新技術の活用を視野に入れた提案力の強化を推進してまいりました。また、DXソリューションサービスにおいては、Wisebook及びDynaCADシリーズを中心としたストック型ビジネスの基盤強化に加え、自社プロダクトの機能拡充やサービスラインナップの拡充を進め、収益基盤の安定化に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高につきましては、システムインテグレーションサービスにおける一部案件の反動減や稼働工数の一時的な減少、並びにDXソリューションサービスにおける第1四半期の案件受注の遅れ等の影響により、前年同期比で減少いたしました。一方で、システムインテグレーションサービスでは、主要顧客からの受注が引き続き堅調に推移しているほか、DXソリューションサービスにおいても、ストック売上が堅調に推移し、前四半期比（QoQ）では引き続き増収を維持するなど、受注及び売上拡大に向けた動きが見られております。利益面につきましては、売上高の減少の影響を受けたことに加え、人材確保及び育成に係る投資や処遇改善に伴う人件費の増加等により、各段階利益において前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、売上高は2,472,022千円（前年同期比5.5%減）、売上総利益は566,836千円（同5.1%減）、営業利益は108,714千円（同15.3%減）、経常利益は105,200千円（同15.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は59,516千円（同26.1%減）となりました。

なお、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであります。主要サービス別の経営成績を以下に示します。

（システムインテグレーションサービス）

システムインテグレーションサービスは、当社グループにおいて、創業以来の主要事業会社である株式会社システムイオ及び、2022年1月にグループへ加入した株式会社エービーエスが提供しております。公共、通信、金融、エネルギー、運輸・物流等の分野を中心に、システム導入に関するコンサルティングから、システム設計、開発、環境構築、稼働支援、並びに稼働後の運用・保守までを一貫して手掛けております。特に、社会インフラ系の基幹システム開発及び、ネットワーク基盤構築を中核とし、安定的な受注の確保を実現しております。

当中間連結会計期間においては、主要顧客からの受注が引き続き堅調に推移し、エネルギー分野における開発案件及び、公共分野におけるインフラ・基盤構築案件が拡大しました。一方で、前年同期比の売上高につきましては、株式会社エービーエスにおいて、エンジニア不足による機会損失が影響したことに加え、株式会社システムイオにおいて、前期に終了した運輸・物流分野の大型案件の反動減、並びにグループ内組織再編及び事業統合に伴うプロジェクトの整理と人員の適正配置を進めたことにより、一時的に稼働工数が減少したことから、減収となりました。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、企画・要件定義などの上流工程を担うプライム企業からの受注拡大を進めるとともに、技術者のスキル向上や最適配置を通じた技術者単価の上昇により、利益率の改善を図るとともに、AIを含む新技術の活用を視野に入れた開発プロセスの効率化や提案力の高度化に取り組んでまいりました。それらの結果、売上高は2,125,342千円（前年同期比3.7%減）となりました。

（DXソリューションサービス）

DXソリューションサービスは、デジタルマーケティング、図面DXソリューション、クラウドシステムソリューションの各種サービスを提供しております。自社プロダクトを軸とした成長分野として位置付けており、中長期的な事業拡大に向けた基盤構築を進めております。当中間連結会計期間の売上高は346,679千円（同14.9%減）となりました。

各ソリューション別の状況は以下のとおりであります。

a. デジタルマーケティング

デジタルマーケティング事業は、当社グループの株式会社ビーガルが手掛けており、デジタルブックの制作・配信をはじめ、紙媒体の電子化サービス、電子書籍化サービス、社内文書管理サービスなどを提供しております。また、教育現場における電子教科書への対応や、閲覧データ解析が可能なマーケティングツールとして、Wisebook関連サービスを展開しております。当中間連結会計期間は、第1四半期における新規案件受注の遅れが影響し、前年同期比では減収となりました。一方で、Wisebook-Cloud及びWisebook-ONE等のクラウドサービスや運用・保守サービスを中心としたストック型ビジネスによる売上が既存顧客を中心に堅調に推移し、前四半期比（QoQ）では引き続き増収を達成いたしました。また、Wisebookの新バージョン（Ver. 8.1）をリリースしたことに加え、新規案件ではEd-Tech（教育分野におけるデジタルブック活用）案件が増加するなど、売上拡大に向けた動きが見られております。これらの結果、売上高は71,179千円（同16.3%減）となりました。今後につきましては、当該バージョンの機能拡張を背景とした既存顧客のアップセル及び新規案件の獲得を進め、受注及び売上の拡大を見込んでおります。

b. 図面DXソリューション

図面DXソリューション事業は、当社グループの株式会社ビーガル及び、2023年2月にグループへ加入した株式会社ネットウインクスが手掛けており、CADソリューション（高機能で幅広い互換性を持つ2次元汎用CADであるDynaCADシリーズ及び3次元に対応したDynaCAD CUBEの開発・販売や、自治体の電子化に伴うコンサルティング、紙図面の電子化サービス）、ドローンソリューション（ドローン操縦技術者講習サービス）、大規模修繕工事に伴う足場の仮設計画図・外壁下地調査図などのCAD製図サービスを提供しております。当中間連結会計期間は、足場図面等のCAD製図サービスにおいては、原材料価格の高騰や、ナフサ由来の建築資材の供給不足等に伴う大規模修繕工事の延期など、一部案件で影響が見られましたが、現時点では正常化しつつあり、業績への影響は限定的であるものと判断しております。一方で、DynaCADシリーズについては、次期バージョン及び新機能の開発に時間を要したことから新規販売が限定的となり、売上高の減少要因となりました。これらの結果、売上高は184,815千円（同5.0%減）となりました。

c. クラウドシステムソリューション

クラウドシステムソリューション事業は、当社グループの株式会社ビーガル及び、株式会社エーピーエスが手掛けており、認証ソリューション（生体認証等を活用した各種認証サービス）、GIGAスクール支援サービス（自治体と連携した教育ICT事業）、「The Meal（ザ・ミール）」（学食・社員食堂向け予約管理システム）、「駐輪場管理システム」（自治体向け駐輪場管理及び放置自転車対策）などのクラウドサービスのほか、中小規模事業者向けシステムソリューションを提供しております。当中間連結会計期間は、第1四半期における案件受注の出遅れにより、売上高は90,684千円（同29.0%減）となりました。一方で、食事予約クラウドシステム「The Meal」においては新規案件の引き合いが増加しているほか、GIGAスクール支援サービスにおいて2026年度入札案件を順次獲得していることから、第3四半期以降の受注及び売上の拡大を見込んでおります。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は1,879,190千円となり、前連結会計年度末と比べて227,748千円の減少となりました。流動資産は1,367,386千円となり、前連結会計年度末と比べて180,132千円の減少となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少115,504千円及び、現金及び預金の減少62,337千円によるものであります。固定資産は507,965千円となり、前連結会計年度末と比べて46,171千円の減少となりました。これは主に無形固定資産の減少23,893千円及び、投資その他の資産の減少17,652千円によるものであります。

流動負債は890,459千円となり、前連結会計年度末と比べて89,252千円の減少となりました。これは主に未払費用の減少105,578千円によるものであります。固定負債は267,511千円となり、前連結会計年度末と比べて136,425千円の減少となりました。これは主に社債の減少95,000千円及び、長期借入金の減少41,357千円によるものであります。

純資産は721,220千円となり、前連結会計年度末と比べて2,070千円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益59,516千円の計上、その他有価証券評価差額金の減少3,022千円及び、配当金の支払いによる利益剰余金の減少59,884千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ

62,638千円減少し、751,166千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は196,165千円（前年同期は321,543千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上額105,200千円と、賞与引当金の計上額78,418千円及び、売上債権の減少額115,504千円の資金増加によるものと、未払費用の減少額105,675千円の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は18,896千円（前年同期は19,280千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出17,523千円の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は239,907千円（前年同期は233,002千円の使用）となりました。これは主に、社債の償還による支出125,000千円、長期借入金の返済による支出56,364千円及び、配当金の支払いによる59,863千円の資金減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年1月14日付の「2025年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,506	755,169
受取手形、売掛金及び契約資産	691,387	575,883
商品	5,372	3,977
その他	36,147	33,678
貸倒引当金	△2,894	△1,322
流動資産合計	1,547,519	1,367,386
固定資産		
有形固定資産	59,847	55,222
無形固定資産		
ソフトウェア	69,889	65,500
ソフトウェア仮勘定	142,940	137,819
のれん	36,504	30,511
顧客関連資産	69,920	61,529
無形固定資産合計	319,253	295,360
投資その他の資産	175,034	157,382
固定資産合計	554,136	507,965
繰延資産	5,282	3,838
資産合計	2,106,939	1,879,190
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,608	175,633
1年内返済予定の長期借入金	108,264	93,257
1年内償還予定の社債	220,000	190,000
未払費用	205,707	100,128
未払法人税等	36,069	31,347
賞与引当金	—	78,418
工事損失引当金	—	376
その他	212,062	221,297
流動負債合計	979,711	890,459
固定負債		
社債	255,000	160,000
長期借入金	142,987	101,630
繰延税金負債	5,950	5,881
固定負債合計	403,937	267,511
負債合計	1,383,648	1,157,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	293,130	293,550
新株式申込証拠金	—	480
資本剰余金	108,010	108,430
利益剰余金	406,031	405,663
自己株式	△92,485	△92,485
株主資本合計	714,686	715,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,604	5,581
その他の包括利益累計額合計	8,604	5,581
純資産合計	723,290	721,220
負債純資産合計	2,106,939	1,879,190

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年12月1日 至 2026年5月31日）
売上高	2,615,051	2,472,022
売上原価	2,017,724	1,905,185
売上総利益	597,327	566,836
販売費及び一般管理費	469,046	458,122
営業利益	128,281	108,714
営業外収益		
受取利息	463	917
解約返戻金	45	589
助成金収入	—	400
子会社清算益	1,689	—
その他	602	495
営業外収益合計	2,800	2,402
営業外費用		
支払利息	5,036	4,346
社債発行費償却	1,645	1,444
支払手数料	124	124
その他	24	—
営業外費用合計	6,832	5,915
経常利益	124,249	105,200
税金等調整前中間純利益	124,249	105,200
法人税、住民税及び事業税	33,962	30,498
法人税等調整額	9,707	15,185
法人税等合計	43,669	45,684
中間純利益	80,580	59,516
親会社株主に帰属する中間純利益	80,580	59,516

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益	80,580	59,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△3,022
その他の包括利益合計	33	△3,022
中間包括利益	80,613	56,494
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	80,613	56,494
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	124,249	105,200
減価償却費	34,187	31,659
のれん償却額	14,382	14,382
社債発行費償却	1,645	1,444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△382	△1,572
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,729	78,418
受取利息及び受取配当金	△463	△917
支払利息	3,379	3,176
社債利息	1,657	1,170
子会社清算損益 (△は益)	△1,689	—
売上債権の増減額 (△は増加)	162,317	115,504
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,351	1,182
棚卸資産の増減額 (△は増加)	979	1,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,700	△21,975
未払費用の増減額 (△は減少)	△119,603	△105,675
その他	107,934	9,548
小計	360,273	232,615
利息及び配当金の受取額	393	778
利息の支払額	△4,998	△4,321
保険金の受取額	45	589
法人税等の支払額	△38,961	△34,669
法人税等の還付額	4,791	1,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,543	196,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	—	△300
短期貸付金の回収による収入	458	805
有形固定資産の取得による支出	△291	—
無形固定資産の取得による支出	△22,455	△17,523
子会社の清算による収入	1,938	—
その他投資活動による支出	△1,067	△1,888
その他投資活動による収入	2,136	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,280	△18,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,652	△56,364
社債の償還による支出	△135,000	△125,000
配当金の支払額	△37,670	△59,863
新株式申込証拠金の払込による収入	320	1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,002	△239,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,260	△62,638
現金及び現金同等物の期首残高	985,487	813,804
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,054,747	751,166

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当中間期における連結範囲の重要な変更）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年12月1日 至 2026年5月31日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。